



平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月9日

上場会社名 株式会社丸久 上場取引所 東
 コード番号 8167 URL http://www.mrk09.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 康男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 佐伯 和彦 TEL 0835-38-1511
 四半期報告書提出予定日 平成27年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第3四半期の連結業績（平成26年3月1日～平成26年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	64,836	1.8	2,457	△3.9	2,749	2.6	1,681	7.6
26年2月期第3四半期	63,694	1.6	2,556	△2.8	2,679	1.1	1,561	△10.6

(注) 包括利益 27年2月期第3四半期 2,054百万円 (6.6%) 26年2月期第3四半期 1,927百万円 (5.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第3四半期	68.88	—
26年2月期第3四半期	64.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第3四半期	41,663	20,275	47.8
26年2月期	37,254	18,541	48.9

(参考) 自己資本 27年2月期第3四半期 19,921百万円 26年2月期 18,223百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年2月期	—	8.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	6.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

27年2月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 記念配当2円00銭 (創業60周年記念配当)

3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,400	3.1	3,750	1.4	3,900	1.3	2,100	14.1	86.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(注) 特定子会社の異動には該当しませんが、当第3四半期連結会計期間より、株式会社中央フード及び中央商事株式会社の株式を取得したため、同2社及び株式会社中央フードの子会社である株式会社サンライズ並びに、株式会社中央フード、中央商事株式会社及び株式会社サンライズの子会社である岩国中央振興協同組合を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期3Q	26,079,528株	26年2月期	26,079,528株
② 期末自己株式数	27年2月期3Q	1,662,854株	26年2月期	1,683,691株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年2月期3Q	24,405,816株	26年2月期3Q	24,374,232株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策や日銀の金融政策を背景として株高や円安が進み、輸出関連企業を中心とした企業収益や雇用環境の改善により、全体としては緩やかな回復基調となりました。

一方、小売業界においては、消費税率の引き上げや物価上昇に伴う可処分所得の減少により、消費者の節約志向は依然強く、夏場以降の天候不順の影響もあり日常消費の回復は遅れております。加えて、円安による原材料や電力、物流コストの上昇など厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、お客様の普段の食生活を応援する食品スーパーマーケットとして、地域に無くてはならない100年企業を目指して創業60周年の年をスタートし、年間を通じてお客様への感謝の気持ちを込めた60周年記念企画を実施しております。商品開発担当を新設して生鮮食品部門を中心に一番商品の開発や、月曜5%引きなどの曜日別販促の強化、接客サービスの向上に努めました。また、利益率改善、生産性の向上や人材の育成にも取り組みました。

社会貢献活動では、第55回目となる児童画コンクール、食育・健康セミナーの開催や、募金付き自動販売機の設置、売上の一部が地域に役立てられる寄付付き商品販売企画などを継続しました。

店舗につきましては、平成26年8月にアルク恩田店(山口県宇部市)を建て替えによりリニューアルオープンし、同年11月にアルク井口明神店(広島県広島市)をオープン、同年6月には丸久立石店(山口県岩国市)を閉鎖しました。また、同年10月に岩国市を中心にスーパーマーケット10店舗を展開する株式会社中央フード及び中央商事株式会社の株式を取得し、山口県東部で市場密度を高め当社グループの店舗網の強化・拡大を図りました。それにより当社の店舗数84店舗(うち、「アルク」は40店舗)と合わせて子会社を含む当社グループの当第3四半期末の店舗数は94店舗となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は648億36百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益は24億57百万円(前年同期比3.9%減)、経常利益は27億49百万円(前年同期比2.6%増)、四半期純利益は16億81百万円(前年同期比7.6%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[小売業]

小売業においては、60周年キャンペーンやプレミアム商品など60周年企画を継続し、高品質・高鮮度な「こだわり商品」、少子高齢化に対応した「少量化商品」「簡便商品」を品揃えし、生鮮食品を中心に差別化と利便性を追求してまいりました。

また、食品スーパーや総合スーパーに加え、ディスカウントストア、ドラッグストア、コンビニエンスストアなど異業態との競合対策としてEDLP(常時低価格政策)の「感謝価格」を中心とした地域別価格戦略などを徹底するとともに、在庫の削減や作業効率の改善、販促費抑制や電力料などコスト削減にも引き続き取り組みました。

以上の結果、小売業におきましては、営業収益646億22百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益23億9百万円(前年同期比3.9%減)となりました。

[その他事業]

弁当惣菜の製造販売業を行う「株式会社四季彩」においては、新商品の開発や「增量幕の内弁当」「和風幕の内弁当」「ポテトサラダ」「うの花」「パリむすび」など各クラスで主力商品のブラッシュアップを推進し、販売数量及び売上を伸ばしました。また、利益率の改善や稼働率の向上など生産性の改善と共に、経費削減に取り組み利益確保を行いました。

保険代理業の「株式会社丸久保険サービス」においては、営業力を高め新規顧客の獲得及び既存顧客への細かいフォローに徹しましたが、消費者の生活防衛意識は依然高く厳しい状況が続いております。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益36億95百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益1億62百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、建物及び構築物(純額)、投資有価証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて44億8百万円増加し、416億63百万円となりました。

負債は、長期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金、短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて26億74百万円増加し、213億88百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて17億33百万円増加し、202億75百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

[平成27年2月期 通期の連結業績予想]

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 86,200	百万円 3,750	百万円 3,900	百万円 2,100	円 銭 86.03
今回修正予想 (B)	87,400	3,750	3,900	2,100	86.05
増減額 (B-A)	1,200	—	—	—	—
増減率 (%)	1.4%	—	—	—	—

株式会社中央フード、中央商事株式会社、株式会社サンライズ及び岩国中央振興協同組合の新規連結に伴い、平成26年4月11日に公表しました通期連結業績予想における営業収益を上表のとおり修正いたします。営業利益、経常利益及び当期純利益の修正はございません。なお、自己株式数の変動により、1株当たり当期純利益を変更しております。第4四半期以降につきましては、消費者の節約志向は依然強く、消費の回復の遅れ、円安による原材料や電力、物流コストの上昇など厳しい経営環境が続くものと思われま。

※上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、当第3四半期連結会計期間において、株式会社中央フード及び中央商事株式会社の株式を取得したため、同2社及び株式会社中央フードの子会社である株式会社サンライズ並びに、株式会社中央フード、中央商事株式会社及び株式会社サンライズの子会社である岩国中央振興協同組合を、当第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。また、みなし取得日は4社共に平成26年9月1日としています。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,123,332	6,065,136
受取手形及び売掛金	454,659	602,544
有価証券	10,021	10,003
商品	2,161,930	2,435,048
貯蔵品	14,904	36,655
繰延税金資産	230,455	251,978
その他	668,609	563,226
貸倒引当金	△596	△596
流動資産合計	7,663,315	9,963,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,250,302	11,836,748
土地	9,565,743	9,942,086
建設仮勘定	36,524	165,568
その他(純額)	1,376,542	1,598,797
有形固定資産合計	22,229,112	23,543,201
無形固定資産		
のれん	31,502	215,250
その他	843,058	817,496
無形固定資産合計	874,561	1,032,746
投資その他の資産		
投資有価証券	2,192,400	2,642,713
敷金及び保証金(純額)	2,397,190	2,627,797
繰延税金資産	514,089	366,016
その他(純額)	1,383,799	1,486,912
投資その他の資産合計	6,487,479	7,123,439
固定資産合計	29,591,154	31,699,387
資産合計	37,254,469	41,663,385

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,750,827	5,779,657
短期借入金	840,000	1,457,947
1年内返済予定の長期借入金	2,920,196	3,125,628
未払法人税等	881,180	303,122
賞与引当金	247,723	35,844
ポイント引当金	89,523	89,904
設備関係支払手形	89,833	397,196
その他	1,402,229	2,858,835
流動負債合計	11,221,513	14,048,137
固定負債		
長期借入金	5,216,489	4,749,158
繰延税金負債	—	27,663
退職給付引当金	—	121,616
役員退職慰労引当金	16,470	16,470
資産除去債務	1,208,788	1,328,117
その他	1,049,792	1,096,840
固定負債合計	7,491,540	7,339,866
負債合計	18,713,054	21,388,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	301,718	309,543
利益剰余金	14,688,602	16,028,018
自己株式	△1,217,512	△1,202,498
株主資本合計	17,772,808	19,135,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450,501	786,564
その他の包括利益累計額合計	450,501	786,564
少数株主持分	318,104	353,753
純資産合計	18,541,415	20,275,381
負債純資産合計	37,254,469	41,663,385

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	62,331,013	63,455,740
売上原価	46,980,354	47,542,970
売上総利益	15,350,658	15,912,770
営業収入	1,363,847	1,380,841
営業総利益	16,714,505	17,293,612
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	928,979	963,634
従業員給料及び賞与	6,064,843	6,407,509
賞与引当金繰入額	34,815	35,844
退職給付費用	72,643	74,834
水道光熱費	1,155,293	1,208,420
賃借料	1,646,208	1,676,588
減価償却費	1,078,878	1,090,600
その他	3,176,229	3,378,386
販売費及び一般管理費合計	14,157,891	14,835,819
営業利益	2,556,614	2,457,792
営業外収益		
受取利息及び配当金	36,326	37,285
受取手数料	116,853	130,814
貸倒引当金戻入額	—	117,894
その他	100,353	108,105
営業外収益合計	253,534	394,099
営業外費用		
支払利息	81,980	69,044
長期前払費用償却	19,113	15,163
その他	29,922	17,962
営業外費用合計	131,017	102,170
経常利益	2,679,131	2,749,721

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	40
投資有価証券売却益	457	14,755
特別利益合計	457	14,795
特別損失		
固定資産売却損	—	1,177
固定資産除却損	5,809	24,603
減損損失	6,432	—
賃貸借契約解約損	12,800	—
その他	275	—
特別損失合計	25,316	25,780
税金等調整前四半期純利益	2,654,272	2,738,737
法人税、住民税及び事業税	1,145,901	982,469
法人税等調整額	△87,303	37,493
法人税等合計	1,058,598	1,019,963
少数株主損益調整前四半期純利益	1,595,674	1,718,774
少数株主利益	34,041	37,699
四半期純利益	1,561,633	1,681,074

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,595,674	1,718,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	332,112	336,062
その他の包括利益合計	332,112	336,062
四半期包括利益	1,927,786	2,054,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,893,745	2,017,137
少数株主に係る四半期包括利益	34,041	37,699

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社中央フード	中央商事株式会社
事業の内容	スーパーマーケット	不動産賃貸及び管理

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、創業60周年を迎え、安全・安心の信頼と、快適で楽しく身近で便利な「地域一番の本格的スーパーマーケット作り」を目指すとともに、お客様・お取引様・丸久の「三位一体の信頼と融合により地域社会に貢献すること」を創業以来の経営理念とし、地域に無くてはならないスーパーマーケットとして100年企業を目指しております。

一方、株式会社中央フードは、山口県東部を中心に10店舗のスーパーマーケットを展開し、細やかなサービス、オリジナリティをもって、地域社会の発展と、そこで暮らす人々の豊かで幸せな生活づくりに貢献できる「地域密着型スーパー」を追求しています。

しかしながら近年、少子高齢化、人口減少に加え、異業種も巻き込んだ競合が一層厳しくなっており、業界を取り巻く環境は厳しさを増すばかりであります。そのような環境下、当社グループにおきましては、山口県全域での市場密度を高めていく方針であり、経営理念を同じくする株式会社中央フードと経営資源を共有化することで、当社グループにおける店舗網の更なる強化・拡大が図られ、また双方の収益力の向上と企業体質の強化に繋がるものと判断し、株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

平成26年10月6日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

	株式会社中央フード	中央商事株式会社
取得した議決権比率	56.7% (間接所有を含め100.0%)	100.0%

(注) 中央商事株式会社が株式会社中央フードの株式を所有(議決権比率43.3%)しているため、株式会社中央フードの議決権比率は間接所有を含め100.0%となります。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式会社中央フード及び中央商事株式会社の株式を取得するものであり、当社を取得企業としております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年9月1日から平成26年11月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	617百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	30百万円
取得原価		647百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

197百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(追加情報)

株式会社中央フード及び中央商事株式会社は、従業員の退職給付に備えるため、第3四半期連結会計期間末における退職給付債務に基づき退職給付引当金を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

それに伴い新たに退職給付引当金121,616千円及び退職給付費用(退職給付引当金繰入額)721千円を計上しております。

また、前第3四半期連結累計期間において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた確定拠出制度に係る「退職給付費用」と当第3四半期連結累計期間で発生した確定給付制度に係る退職給付費用(退職給付引当金繰入額)を合わせて、当第3四半期連結累計期間より独立掲記しております。さらに、比較可能性の観点より、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた3,248,872千円は、「退職給付費用」72,643千円、「その他」3,176,229千円として組替えております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の合併)

当社は、平成26年12月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社中央フードと、同じく当社の連結子会社である中央商事株式会社の合併を決議いたしました。

1. 合併の目的

株式会社中央フードはスーパーマーケット事業を、中央商事株式会社は不動産賃貸及び管理事業をそれぞれ行っております。両社は既に不動産の賃貸と所有に関して一体となって事業運営を行っておりますが、今後は、両社の経営資源を結集し、経営の効率化を図ることが重要であると判断いたしました。

2. 合併の日程

合併契約承認取締役会(当社、当該連結子会社)	平成26年12月15日
合併契約締結(当該連結子会社)	平成26年12月15日
合併承認株主総会(当該連結子会社)	平成26年12月15日
合併の効力発生日	平成27年3月1日(予定)

3. 合併方式

株式会社中央フードを存続会社とし、中央商事株式会社を消滅会社とする無対価吸収合併方式

4. 合併に係る割当ての内容

株式会社中央フード及び中央商事株式会社は、間接所有を含め当社の100%子会社であるため、株式又は金銭等の割当てはありません。

5. 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

6. 合併当事会社の概要(平成26年12月15日現在)

	存続会社	消滅会社
(1) 商号	株式会社中央フード	中央商事株式会社
(2) 所在地	山口県岩国市尾津町五丁目11番1号	山口県岩国市尾津町五丁目11番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 上野 明弘	代表取締役社長 上野 明弘
(4) 事業内容	スーパーマーケット	不動産賃貸及び管理
(5) 設立年月日	昭和42年2月1日	昭和36年5月31日
(6) 資本金	45,000千円	88,673千円
(7) 発行済株式数	180株	177,346株
(8) 決算期	1月31日	1月31日
(9) 大株主及び持株比率	当社 47.2% 中央商事株式会社 36.1% 自己株式 16.7%	当社 100%

7. 合併後の状況

	吸収合併存続会社
(1) 商号	株式会社中央フード
(2) 所在地	山口県岩国市尾津町五丁目11番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 上野 明弘
(4) 事業内容	スーパーマーケット
(5) 資本金	45,000千円
(6) 決算期	1月31日

8. 当該合併による業績に与える影響

本合併は、当社連結子会社同士の吸収合併であるため、連結業績に与える影響はありません。

9. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

(連結子会社の解散)

当社は、平成26年12月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社である岩国中央振興協同組合の解散を決議いたしました。

1. 解散の理由

岩国中央振興協同組合は、組合員に対し、組合員向け融資業務を行ってまいりましたが、近年は事業規模が小さく、事業を継続する必要性が乏しくなりましたので、解散することといたしました。

2. 解散する子会社の概要

(1) 名称	岩国中央振興協同組合	
(2) 所在地	山口県岩国市尾津町五丁目11番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表理事 上野 明弘	
(4) 事業内容	組合員向け融資業務	
(5) 出資金	900千円	
(6) 設立年月日	昭和46年5月6日	
(7) 大組員及び出資比率	中央商事株式会社 33.3% 株式会社中央フード 33.3% 株式会社サンライズ 33.3%	
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	間接100.0%
	人的関係	当社の取締役1名が当該会社の理事を、当社の監査役1名が当該会社の監事をそれぞれ兼務しています。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の連結子会社であり、財務諸表等規則第8条第17項第2号に規定する関連当事者に該当します。

3. 解散の日程

理事会（解散決議）	平成26年12月15日
臨時総会（解散決議）	平成27年1月26日（予定）
解散日	平成27年1月31日（予定）
清算終了	平成27年4月30日（予定）

4. 当該子会社の状況、負債総額（平成26年11月30日現在）

純資産額	4百万円
負債総額	7百万円

5. 当該解散及び清算による業績に与える影響

当該解散及び清算に伴う連結業績への影響は軽微であります。

6. 当該解散及び清算が営業活動へ及ぼす重要な影響

当該解散及び清算が当社グループの営業活動へ及ぼす影響は軽微であります。

(経営統合に関する基本合意書の締結)

当社は、平成27年1月9日開催の取締役会において、株式会社マルミヤストア（以下、「マルミヤストア」といいます。）との間で、株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）及び新設分割（以下、「本新設分割」といいます。）を併用して両社の経営統合（以下、「本経営統合」といいます。）を行うことに関する基本合意書（以下、「本基本合意書」といいます。）の締結を決議いたしました。

1. 本経営統合の背景と目的

当社及びマルミヤストアの両社は、昨今のスーパーマーケットを取り巻く環境の中で、地域社会に貢献し、お客様に選ばれるスーパーマーケットであり続けるためには、強固な経営基盤が必要不可欠であるとの共通認識を持っており、両社の経営資源やノウハウを統合し、売上規模を拡大するとともに「商品」「人材」「店舗」の競争力の強化を図ることが最適であるとの判断に至り、対等の精神に基づき、持株会社のもとに経営統合することについて本基本合意をしたものであります。

2. 本株式交換の概要

(1) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、マルミヤストアを株式交換完全子会社とする株式交換を行います。

本株式交換は、当社においては平成27年5月21日に開催予定の定時株主総会（以下、「当社の承認定時株主総会」といいます。）において、マルミヤストアにおいては平成27年5月下旬に開催予定の臨時株主総会において、本株式交換契約の承認を受けた上で、平成27年7月1日を効力発生日として行われる予定です。

(2) 本株式交換に係る割当ての内容

本株式交換に際して、当社はマルミヤストアの株主に対して当社の普通株式を交付する予定です。株式交換比率は、今後実施するデューデリジェンスの結果及び第三者算定機関による株価算定の結果等を踏まえて、本経営統合に関する最終契約締結までに決定いたします。

(3) 本株式交換の当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社								
① 名 称	株式会社丸久	株式会社マルミヤストア								
② 所 在 地	山口県防府市大字江泊1936番地	大分県佐伯市野岡町二丁目1番10号								
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田中 康男	代表取締役社長 池邊 恭行								
④ 事 業 内 容	食料品、住居関連品及び衣料品等の小売業	スーパーマーケット事業及びディスカウントストア事業								
⑤ 資 本 金	4,000百万円	808百万円								
⑥ 設 立 年 月 日	昭和29年3月12日	昭和47年5月4日								
⑦ 発 行 済 株 式 数	26,079,528株 (平成26年11月30日現在)	4,283,128株 (平成26年11月20日現在)								
⑧ 決 算 期	2月末日	5月20日								
⑨ 従 業 員 数	705名(連結) (平成26年2月28日現在)	335名(連結) (平成26年5月20日現在)								
⑩ 主 要 取 引 先	西中国国分株式会社 株式会社日本アクセス 旭食品株式会社	三井食品株式会社 コゲツ産業株式会社 黒木食品株式会社								
⑪ 主 要 取 引 銀 行	株式会社山口銀行 株式会社西日本シティ銀行 株式会社広島銀行	株式会社大分銀行 三井住友信託銀行株式会社 株式会社三井住友銀行								
⑫ 大株主及び持株比率	丸久共栄会 8.84% 株式会社山口銀行 4.64% 日本生命保険相互会社 4.23% 株式会社イズミ 4.21% 国分株式会社 3.88% (平成26年8月31日現在)	宮野雅良 48.17% マルミヤ取引先持株会 9.07% 株式会社大分銀行 3.86% 株式会社イズミ 2.76% 宮野美代子 2.70% (平成26年11月20日現在)								
⑬ 当事会社間の関係	<table border="1"> <tr> <td>資 本 関 係</td> <td>両社の間には、記載すべき資本関係はありません。</td> </tr> <tr> <td>人 的 関 係</td> <td>両社の間には、記載すべき人的関係はありません。</td> </tr> <tr> <td>取 引 関 係</td> <td>両社の間には、記載すべき取引関係はありません。</td> </tr> <tr> <td>関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況</td> <td>該当事項はありません。</td> </tr> </table>		資 本 関 係	両社の間には、記載すべき資本関係はありません。	人 的 関 係	両社の間には、記載すべき人的関係はありません。	取 引 関 係	両社の間には、記載すべき取引関係はありません。	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。
資 本 関 係	両社の間には、記載すべき資本関係はありません。									
人 的 関 係	両社の間には、記載すべき人的関係はありません。									
取 引 関 係	両社の間には、記載すべき取引関係はありません。									
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。									

⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状態

株式会社丸久(連結)

決算期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
連結純資産	14,417百万円	16,668百万円	18,541百万円
連結総資産	36,419百万円	36,634百万円	37,254百万円
1株当たり連結純資産	583.05円	672.88円	746.98円
連結売上高	80,577百万円	81,420百万円	83,052百万円
連結営業利益	4,053百万円	3,680百万円	3,699百万円
連結経常利益	4,114百万円	3,722百万円	3,849百万円
連結当期純利益	2,077百万円	2,256百万円	1,839百万円
1株当たり連結当期純利益	85.25円	92.70円	75.46円
1株当たり配当金	10.00円	12.00円	12.00円

株式会社マルミヤストア(連結)

決算期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期
連結純資産	5,423百万円	5,614百万円	5,941百万円
連結総資産	10,699百万円	11,049百万円	11,003百万円
1株当たり連結純資産	1,266.91円	1,311.51円	1,387.96円
連結売上高	34,411百万円	35,987百万円	37,540百万円
連結営業利益	409百万円	436百万円	607百万円
連結経常利益	520百万円	563百万円	723百万円
連結当期純利益	262百万円	216百万円	385百万円
1株当たり連結当期純利益	61.37円	50.64円	89.98円
1株当たり配当金	17.50円	15.00円	17.50円

3. 本新設分割の概要

(1) 本新設分割の方式

本株式交換の効力発生を条件として、当社を分割会社とする新設分割により、当社を持株会社化するために必要な一部の機能を除く一切の事業を新設会社に承継し、当社は新設会社とマルミヤストアを完全子会社とする持株会社へ移行する予定です。

本新設分割は、当社の承認時株主総会において、本新設分割計画の承認を受けた上で、平成27年7月1日を効力発生日として行われる予定です。

(2) 本新設分割に係る割当ての内容

本新設分割に際し、新設会社が発行する普通株式の全てを分割会社である当社に割り当てる予定です。なお、新設会社が発行する普通株式の数については、本経営統合に関する最終契約締結までに決定いたします。

(3) 本新設分割の当事会社の概要

① 名 称	株式会社丸久
② 所 在 地	山口県防府市大字江泊1936番地
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田中 康男
④ 事 業 内 容	食料品、住居関連品及び衣料品等の小売業
⑤ 資 本 金	本経営統合に関する最終契約締結までに決定いたします。
⑥ 設 立 年 月 日	平成27年7月1日(予定)
⑦ 発 行 済 株 式 数	本経営統合に関する最終契約締結までに決定いたします。
⑧ 決 算 期	2月末日
⑨ 従 業 員 数	未定
⑩ 主 要 取 引 先	西中国国分株式会社 株式会社日本アクセス 旭食品株式会社
⑪ 主 要 取 引 銀 行	未定
⑫ 大 株 主 及 び 持 株 比 率	西日本リテール・パートナーズ株式会社(仮称) 100%
⑬ 当 事 会 社 間 の 関 係	
資 本 関 係	新設会社は、分割会社の100%出資子会社となります。
人 的 関 係	分割会社の役員の一部が新設会社の役員を兼務する予定です。
取 引 関 係	分割会社は、新設会社より経営指導料及び配当等を受領する予定です。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	新設会社は、分割会社の連結子会社であり関連当事者に該当します。

(4) 分割する事業部門の概要、経営成績、分割する資産・負債の項目及び帳簿価格

当社を持株会社化するために必要な一部の機能を除く一切の事業(小売業、弁当惣菜の製造販売業、不動産事業及び保険代理業)を分割する予定であります。その詳細は本経営統合に関する最終契約締結までに決定いたします。

(5) 当社の商号変更等

当社は、本新設分割に伴い、その商号を「西日本リテール・パートナーズ株式会社(仮称)」(以下、「西日本リテール・パートナーズ(仮称)」といいます。)に平成27年7月1日付けで変更するとともに、その他必要な定款変更(以下、「本商号変更等」といいます。)をする予定です。また、「株式会社丸久」は新設会社の商号とする予定です。

(6) 持株会社の役員構成

持株会社(本新設分割後の当社をいい、平成27年7月1日付けで西日本リテール・パートナーズ(仮称)に商号を変更する予定です。)における取締役は5名とし、当社から3名を、マルミヤストアから2名を指名する予定であるほか、代表取締役を以下のとおりとする予定です。その他詳細は、本経営統合に関する最終契約締結までに決定いたします。

代表取締役社長 田中 康男(現当社代表取締役社長)
代表取締役副社長 池邊 恭行(現マルミヤストア代表取締役社長)

4. 本経営統合後の状況

(1) 本経営統合後の上場会社(持株会社)の状況

① 名 称	西日本リテール・パートナーズ株式会社(仮称)
② 所 在 地	山口県防府市大字江泊1936番地
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田中 康男 代表取締役副社長 池邊 恭行
④ 事 業 内 容	グループ経営管理事業
⑤ 資 本 金	4,000百万円(予定)
⑥ 決 算 期	2月末日
⑦ 純 資 産	現時点では確定していません。
⑧ 総 資 産	現時点では確定していません。

5. 本経営統合の日程

取締役会決議(両社)	平成27年1月9日
本基本合意書締結日(両社)	平成27年1月9日
本経営統合に関する最終契約締結日(両社) ※本株式交換契約及び本新設分割計画を含みます。	平成27年3月下旬(予定)
臨時株主総会基準日公告日(マルミヤストア)	平成27年3月下旬(予定)
臨時株主総会基準日(マルミヤストア)	平成27年4月中旬(予定)
本株式交換契約、本新設分割計画、本商号変更等及び 役員選任承認時株主総会(当社) ※本株式交換契約の承認については、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、株主総会における承認を受けることなく行われる場合があります。	平成27年5月21日(予定)
本株式交換契約承認臨時株主総会(マルミヤストア)	平成27年5月下旬(予定)
最終売買日(マルミヤストア)	平成27年6月25日(予定)
上場廃止日(マルミヤストア)	平成27年6月26日(予定)
本株式交換の効力発生日(両社) 本新設分割の効力発生日(新設会社の設立登記日)(当社) 商号変更日(当社)	平成27年7月1日(予定)

6. 会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」における「取得」に該当し、当社を取得企業とするパーチェス法が適用される見込みです。本経営統合により持株会社となる西日本リテール・パートナーズ(仮称)の連結決算においては、本株式交換に伴い、のれん(または負ののれん)が発生する可能性があります。その金額は現時点において未定です。

7. 今後の見通し

本経営統合により持株会社となる西日本リテール・パートナーズ(仮称)の平成28年2月期連結業績予想に与える影響につきましては、確定次第お知らせいたします。なお、本株式交換及び本新設分割の効力発生日は、両社の次期事業年度であるため、両社の当期業績予想に与える影響は軽微となる見通しです。